



今週のPOINT

国内株式市場

連立合意の有無が焦点、米国では決算発表も本格化

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

テルモ【プライム 4543】ほか

テーマ別分析

大阪関連に脚光

話題のレポート

みずほ証券のアナリストが選んだ高市新総裁関連銘柄

スクリーニング分析

第1四半期好進捗ながら株価の出遅れ感が意識される銘柄

今週から7-9月期の決算発表がスタート

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	キッズスター 〈248A〉 グロース	9
			東急不動産HD 〈3289〉 プライム	10
			エディア 〈3935〉 スタンダード	11
			東京応化工業 〈4186〉 プライム	12
			テルモ 〈4543〉 プライム	13
			東海カーボン 〈5301〉 プライム	14
			ミネベアミツミ 〈6479〉 プライム	15
			GMO インターネットグループ 〈9449〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 プライム	17
			サイゼリヤ 〈7581〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	コーセー 〈4922〉 プライム	18
			関西電力 〈9503〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

連立合意の有無が焦点、米国では決算発表も本格化

■過度な政局懸念後退で週央にかけては切り返す場面も

先週の日経平均は週間で506.65円安(−1.05%)の47582.15円で取引を終了。連休明け14日に、日経平均は1241円安と大幅安となっている。10日の引け後に公明党が自公連立政権からの離脱を発表し、政局の先行き不透明感が強まったほか、トランプ米大統領が中国製品に対する関税の大幅な引き上げを検討するとし、米中貿易戦争への懸念が再燃した。

ただ、その後は週央にかけて切り返す展開となった。米利下げ期待の高まりや蘭ASMLHDの好決算発表などでハイテク株が上昇したほか、自民党と日本維新の会の連携の可能性が伝わったことで、高市新総理誕生を期待する動きが再燃する形となった。なお、週末は米地銀の信用リスクの高まりへの警戒感や為替の円高推移が重しとなって伸び悩み、結局、日経平均は8週ぶりの反落となっている。

なお、10月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1兆716億円買い越し、先物は1000億円売り越し、合計9716億円の買い越しとなった。3週ぶりの買い越しとなる。一方、個人投資家は現物を4467億円売り越しなど、合計で4607億円の売り越し。ほか、信託が5491億円の売り越し、生・損保も1043億円の売り越しだった。

■国内では連立合意の有無や日銀金融政策への見方が焦点に

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比238.37ドル高の49190.61ドル、ナスダックは同117.44ポイント高の22679.98で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比740円高の48290円。トランプ大統領が対中通商交渉に対して前向きな姿勢を示したほか、習近平国家主席との首脳会談も行う方針が伝わり、米中貿易戦争への警戒感が後退した。また、複数の地銀が好決算を発表したことで、地銀の信用リスクに対する懸念も和らぐ形となっている。

国内では、首相指名選挙、並びに、連立協議の行方が目先の注目材料とされる。自民党と日本維新の会の政策協議がまとまれば、臨時国会が召集される21日に首相指名選挙を行う運びとなるようだ。日本維新の会の出方が焦点となるものの、野党連立の可能性は極めて低下したと考えられるため、連立の有無にかかわらず、高市首相誕生の公算は大きいとみられる。ただ、これは今週の株式市場で相当程度織り込まれたと考えられよう。ここに維新の会との連立協議の合意があれば、今後の政局運営に対する不透明感も相当解消されてくることになる。また、「議員定数削減」が連立合意のカギになっているため、政治改革の進展に対する期待感なども高まる方向となっていこう。大幅な財政拡張路線はやや修正される公算だが、一方で、副首都構想の実現期待は高まり、食料品消費税率減税への思惑なども高まっていく可能性がある。

国内要因としては、29-30日に開催される日銀金融政策決定会合への思惑なども強まっていく可能性がある。先週末にかけてドル安円高が進んだが、同日に行われた内田日銀副総裁の講演後には一時、一段と円高が進む状況となっている。自民党と日本維新の会の連立合意があれば、高市色が薄まることにもなるとみられ、日銀の利上げハードルがやや低下しているとも想定される。連立協議で物価高対策がクローズアップされていることも、利上げを後押しする手掛かりとなりそう。金融政策に関しては、株式市場の様子見材料となろう。

■米国で決算発表本格化、国内でも7-9月期決算発表スタート

米国では政府機関の閉鎖が長期化しており、さすがに景気への悪影響が懸念される状況にもなりつつある。株式市場でもこれを警戒視するような動きは今後強まっていこう。米中貿易戦争をめぐる懸念は先週末にいったん後退したもの、不透明感には完全には拭い切れない。今後、あらためて警戒感の強まる場面が到来する可能性もあるだろう。米国株の先行きは慎重に見ておきたい。なお、今週は消費者物価指数が発表されるが、28-29日に開催される連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げを妨げるものにはならないだろう。ただ、利下げ自体は十分に織り込まれている印象がある。

今週は米ハイテク株の決算発表が本格化する。TI、STマイクロ、インテルなど半導体関連企業の決算発表も多く、市場の支援材料として期待されるが、先週発表されているASMLやTSMCの決算を受けて、その期待値はすでに高まっている可能性がある。国内でも中外製薬<4519>や信越化学工業<4063>を皮切りに7-9月期の決算発表がスタート。こちらは、米関税の影響懸念が再度低下する可能性があり、ポジティブと捉えられる余地は残ると考えておきたい。

■国内では21日に首班指名、米国では24日に消費者物価発表

今週、国内では、21日に9月首都圏マンション発売、22日に9月貿易統計、24日に9月消費者物価指数、10月S&Pグローバル製造業PMI、9月全国百貨店売上高などが予定されている。なお、21日に臨時国会が召集されて首相指名選挙が行われる見込み。

海外では、20日に中・7-9月期GDP、9月小売売上高、9月鉱工業生産、9月都市部固定資産投資、23日に米・9月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、24日に欧・10月ユーロ圏S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、米・9月消費者物価、10月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、9月新築住宅販売件数などが発表予定。ほか、20日から23日にかけて中国で4中総会が開催される。

サイバーソリューションズ、インキュリオンが上場

■高市トレードが再燃か

今週の新興市場は、反発が見込まれる。高市首相誕生となれば高市トレードが再燃するほか、維新関連銘柄への物色も強まろう。また、17日の米国市場で地銀の信用不安を巡る警戒感が和らいだことも安心感につながる。高市トレードを意識したところでは、宇宙・防衛としてSynspective<290A>、QPS研究所<5595>、アクセルスペースホールディングス<402A>、アストロスケールホールディングス<186A>。量子コンピュータとしてQDレーザ<6613>、HPCシステムズ<6597>。核融合発電としてマイクロ波化学<9227>などが関連銘柄として改めて注目されよう。

■サイバーソリューションズ等に注目

今週のIPOは、23日にセキュリティ関連や業務用コミュニケーションアプリを提供するサイバーソリューションズ<436A>、24日に決済・金融プラットフォームの提供でキャッシュレス化・デジタル化を推進するインキュリオン<438A>が、それぞれ東証グロス市場に上場する。いずれも成長が期待される市場領域として投資家の注目度は高く、堅調な初値形成になることが見込まれる。

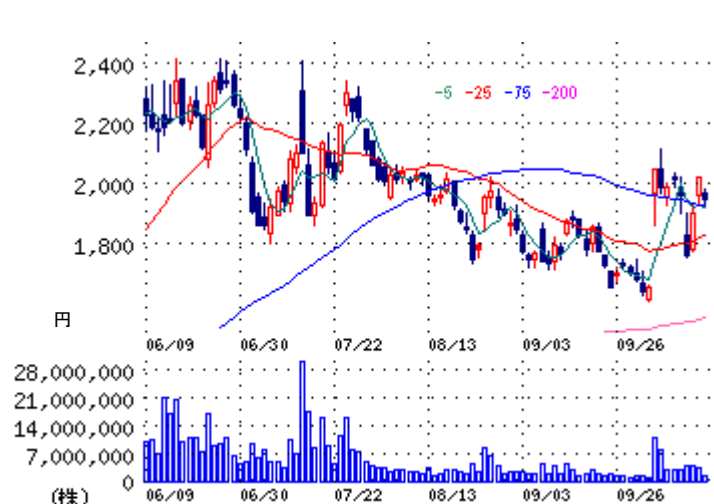
東証グロス市場 250 指数



Synspective<290A>



QPS 研究所<5595>



米中協議の行方や主要企業の決算発表に関心向かう/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反発。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.56%、ナスダックが+2.14%、S&P500 が+1.70%。過度な対中貿易戦争激化への懸念が後退し、前週末大幅安からの反動高でスタート。ブロードコムとオープン AI の協業もプラス材料視された。週央にかけては、米中貿易摩擦への懸念がくすぶる中、海外半導体企業の好決算や 10 月利下げ期待が支援となった。その後、地銀の信用リスク浮上で一時売り込まれる場面もあったが、週末は、トランプ大統領が対中貿易協議に楽観的な見解を再表明したほか、好決算が複数発表されたことで地銀の先行き懸念も後退し反発に転じた。

個別では、ブロードコムは、オープン AI と AI 向けカスタム半導体やネットワーク機器の共同開発で複数年にわたり協力することで合意、週初に大幅上昇となった。AMD もオラクルが同社の次世代チップを導入すると発表したことで買われた。台湾 TSMC が予想を上回る決算を発表し、エヌビディアなども下げ渋る動きに。JP モルガンやモルガン・スタンレーなどは週末にかけて軟化する動きとなったが、発表が相次いだ金融株の決算は、シティグループやウェルズ・ファーズ、バンク・オブ・アメリカはじめ総じて良好なものとなっている。ウォルマートは、オープン AI との提携で顧客が「チャット GPT」を通じた買い物が可能となるサービスを発表し上昇。地銀のフィフスサード・バンコプは第3 四半期決算で利益が予想を上回ったほか、貸倒損失も予想を下回り買われた。同業のトゥルイスト・ファイナンシャルも利益が予想を上回ったほか、CEO が「信用の質は高い」との言及も好感。アメリカン・エクスプレスは第3 四半期決算で利益が予想を上回ったほか、新プラチナカードの需要が強いと指摘し上昇した。

一方、地銀のザイオンズ・バンコプは、子会社が引き受けた融資で 5000 万ドルの貸倒償却を計上したと発表し大幅安。同業のウェスタン・アライアンス・バンコプも、担保を提供しなかった借り手への対応を進めていると明らかにし下落した。ラスベガス・サンズは、最新のマカオのカジノ業界の売上データが冴えず週初に売られた。レアアース生産企業の MP マテリアルズは、米中貿易摩擦を受けて需要増期待に買い先行も、その後、ベッセント財務長官がレアアース規制延期条件に対中関税を長期停止する可能性を示唆したため伸び悩んだ。イーライリリーはトランプ大統領が肥満治療薬の価格が大幅に下がるだろうと指摘したため収益減懸念に下落。オラクルは、アナリストが同社の長期見通しが楽観的過ぎるとの見方を示し売られた。

■今週の見通し

トランプ大統領は、2 週間後に韓国で中国の習近平国家主席と会談すると明言しており、11 月 1 日からの 100%関税発動も回避できる可能性は高まっている。ただし、交渉がまとまるかはあくまでも中国の出方次第であり、今後あらためて警戒感が浮上する可能性は払拭し切れない。過度に楽観的な見方を強めることは避けたい。一方、米国では政府機関の閉鎖が長期化しており、さすがに景気への悪影響も懸念される状況になりつつある。株式市場でもこの状況を警戒視する動きは今後強まっていきそうだ。ほか、24 日には消費者物価指数 (CPI) が発表される予定だが、28-29 日に開催される連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げを妨げるものにはならないだろう。ただ、利下げ自体は十分に市場で織り込まれている印象は強い。

今週はハイテク株の決算発表が本格化する。テキサス・インスツルメンツやインテルなど半導体関連企業の決算発表も多く、株式市場の支援材料として期待される。ただし、先週発表されている ASML や TSMC の決算を受けて、その期待値はすでに高まっている可能性があるとみられる。先週も好決算を発表する銘柄が目立っているが、一段の株価上昇に向けてのハードルはその分高まっているといえよう。9 月末で EV 補助金の打ち切りが決まっているテスラ、先週に信用リスクで急落したザイオンズなどの決算も注目される。

経済指標は、23 日に 9 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、24 日に 9 月消費者物価、10 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、9 月新築住宅販売件数などが発表予定。

主要企業の決算発表では、20 日にザイオンズ・バンコプ、21 日にゼネラル・エレクトリック、ゼネラル・モーターズ、ハリバートン、ロッキード・マーチン、コカ・コーラ、スリーエム、テキサス・インスツルメンツ、ネットフリックス、フィリップ・モリス、22 日にボストン・サイエンティフィック、アルコア、CME グループ、IBM、キンダー・モルガン、サウスウエスト航空、ラスベガス・サンズ、AT&T、テスラ、ファーストエナジー、23 日にアメリカン航空、ブラックストーン、ダウ、フリーポート・マクモラン、ハネウェル・インターナショナル、インテル、ベリサイン、ニューモント、ユニオン・パシフィック、フォード・モーター、24 日にプロクター・アンド・ギャンブルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

149.00 円 ~ 152.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋りか。高市自民党総裁は、公明党の連立離脱を受け、日本維新の会との新たな連立体制を模索しており、10月21日に召集される臨時国会で他の少数政党との協力を得ながら、首相に選出される公算が大きい。高市新政権の経済政策をにらんだ米ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。また、トランプ米大統領が米中関係について、「我々は中国との対話を望んでいる」、「対中貿易交渉は順調に進んでいる」との見方を伝えていることも米ドル買い材料となりそうだ。

なお、10月24日に米9月消費者物価指数(CPI)が発表される。雇用情勢の不透明感が広がるなか、コアインフレ率が市場予想を上回った場合、年内2回の追加利下げ観測はやや後退し、ドル買い要因になりやすい。

【日・臨時国会召集】(10月21日予定)

10月21日に臨時国会が召集され、首班指名選挙が予定される。自民党の高市総裁が首相に選出される可能性が高まっており、実際に高市氏が首相に選出された場合、積極財政を中心とした政策をにらんだ円売りに振れやすい。

【米・9月消費者物価コア指数(CPI)】(10月24日発表予定)

10月24日発表予定の米9月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+3.1%の見通し。コアCPIが市場予想を上回った場合、ドル買い要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

136.10 円 ~ 136.70 円

長期国債利回り予想レンジ

1.590 % ~ 1.640 %

■先週の動き

先週(10月14日-17日)の債券市場で10年債利回りは弱含み。週前半は米連邦政府機関の一部閉鎖が続いていることや日本の政治不安を意識して安全逃散的な買いがやや優勢となり、10年債利回りは上げ渋った。日本維新の会と自民党の連立政権樹立への期待が広がり、16日にかけて政治を巡る不透明感がやや後退。長期債利回りは下げ渋ったが、米地方銀行の融資問題が表面化した影響でリスク資産を回避する動きが広がり、17日の取引では株安を意識して安全資産とされる日本国債に投資家の資金が向かった。米長期金利の低下を受けて為替相場が円高方向に振れたことも、長期債利回りの低下につながったようだ。

10年債利回りは弱含み。1.680%近辺で14日の取引を開始し、同日に1.684%近辺まで小幅に上昇したが、為替相場の円高反転や米長期金利の低下を意識して長期債利回りは反落。17日の取引で1.612%近辺まで低下し、1.631%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は強含み。136円24銭で14日の取引を開始し、同日の夜間取引で136円51銭まで買われた。その後、日本維新の会と自民党の連立政権樹立への期待が広がり、16日の夜間取引で136円02銭まで売られたが、米地方銀行の融資問題が表面化した影響からリスク回避の債券買いが強まり、17日の取引で136円64銭まで反発し、136円47銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(10月20日-24日)の国債市場では長期金利に低下圧力がかかる可能性がある。年内2回の利下げ期待の高まりで米長期金利の低下基調が強まっていることが引き続き意識されそうだ。自民党と日本維新の会を中心とした連立政権が誕生する可能性が高まっているが、市場参加者の間では「日本維新の会は財政拡張に前向きではない」との見方が多いため、過度な財政拡大への懸念が和らいでいることも長期債利回りの上昇を抑制する一因となりそうだ。10年債利回り1.6%は節目の水準とみられているが、米長期金利がさらに低下し、円高が進行した場合、長期金利の1.6%割れを想定した買いが入る可能性があるようだ。

債券先物12月限は底堅い動きが続く見込み。米中関係のすみやかな改善は期待できないことや米長期金利の低下を意識して、リスク回避的な債券買いがやや強まる可能性はある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、債券先物は136円台前半で下げ渋る展開もあり得る。

首班指名選挙や連立協議の行方、米主要企業の決算発表などが注目材料

先週の日経平均は反落。公明党の自公連立政権離脱を受けての政局懸念、トランプ米大統領の中国製品に対する関税の大幅な引き上げ示唆など米中貿易戦争への懸念再燃が売り材料となり、週初大幅下落でスタート。その後、米利下げ期待の高まりに加えて、自民党と維新の会の連携の可能性が高まってきたことで過度な政局懸念も後退し、週央にかけては一時切り返す展開となった。蘭 ASML や台湾 TSMC の好決算発なども支援材料とされる。ただ、週末には米地銀の信用リスクの高まりが警戒視されたほか、為替の円高進行も重しとなって伸び悩んだ。結果、日経平均は8週ぶりの反落となった。業種別では、小売りや建設など内需セクターが上昇、一方で保険や銀行など金融セクターが軟化。金融株は米地銀の信用リスクで週末売り優勢に。

個別では、良品計画、竹内製、技研製、イオン、サイゼリヤ、FP パートナーなどは決算が好感される動きとなる。IDOM は減配発表もあく抜け感。メルカリは不採算事業からの撤退が評価材料となる。ほか、米中対立激化懸念の中で、東洋エンジなどレアアース関連も買われる。エア・ウォーターは不適切会計処理による現時点での影響額など公表し過度な警戒感が後退。三井E&SはCFO インタビュー報道が材料視される。副首都構想の実現性高まり、浅沼組など関西地盤ゼネコンも買われる。半面、チヨダ、マルマエ、ジンズ HD、Sansan、メディカルデータ、ラクトジャパン、eBASE、ドトール日レス、J フロント、コスモス薬品、ヨシムラフード、東宝などは決算発表後に売り優勢となる。

国内では首班指名選挙、自民党と日本維新の会の連立協議などが注目材料となるが、野党連立の可能性が低下している中、高市新総理誕生はほぼ織り込み済みだろう。一方、連立協議において連携強化が強まる方向となれば、政権の安定化、政治改革の進展などが期待され、株価の一段高につながっていく可能性が高いとみる。副首都構想など維新の会の政策に関連する銘柄などが引き続き関心を高めそう。なお、維新との連携によって高市色はやや薄まる方向となる公算があるため、日銀の利上げ見送り観測などは強まりにくいとみられる。銀行株への警戒感も限定的か。金融株にとっては米地銀の信用リスクも注目されるが、先週末には警戒感がやや緩和されており、今週初のザイオンズの決算次第では一段と安心感が強まる可能性も。

週末には信越化学や中外製薬が決算発表を予定、今週からは国内でも7-9月期決算発表がスタートする。今回の決算では、米関税の影響が引き続き限定的と確認されれば、一段のポジティブ材料につながる事が期待される。また、発表が多いとされるタイミングでもあり、親子上場解消の動きも関連銘柄には期待材料となつてこよう。ほか、今週は米国で主要企業の決算発表が相次ぐ。インテルや TI などの半導体関連、EV 補助金打ち切りとなったテスラなどが特に注目されそう。ほか、トランプ大統領の来日接近で防衛関連の動意も想定される。なお、24日には米 CPI が発表されるが、10月 FOMC での追加利下げに大きな影響は与えないとみられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
8267	イオン	2,180.0	19.13	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	681.0	-23.31	小売業	2.48
6330	東洋エンジニアリング	1,757.0	14.09	3902	メディカル・データ・ビジョン	453.0	-17.64	海運業	1.39
6432	竹内製作所	5,940.0	14.01	3139	ラクト・ジャパン	3,415.0	-16.20	建設業	1.20
7581	サイゼリヤ	5,500.0	13.99	4343	イオンファンタジー	2,950.0	-15.71	電力・ガス業	1.20
6289	技研製作所	1,568.0	13.46	6572	オーブングループ	330.0	-14.51	機械	1.18
4413	ボードルア	2,958.0	12.86	3835	eBASE	435.0	-12.12	倉庫・運輸関連業	1.09
7453	良品計画	3,131.0	12.30	8185	チヨダ	988.0	-11.94	水産・農林業	1.02
6814	古野電気	8,090.0	12.21	3349	コスモス薬品	7,512.0	-11.75	下位セクター	騰落率（%）
7525	リックス	3,660.0	11.25	3064	MonotaRO	1,888.0	-11.65	保険業	-4.60
3656	KLab	224.0	10.89	6532	ベイカレント	7,567.0	-11.56	サービス業	-4.41
8237	松屋	1,701.0	10.24	7818	トラシクシオン	1,014.0	-11.21	ゴム製品	-3.55
3388	明治電機工業	2,153.0	9.73	3046	ジンズホールディングス	7,580.0	-10.61	銀行業	-2.63
7003	三井E&S	4,900.0	9.62	6323	ローツェ	2,156.5	-10.39	証券業	-2.61
5713	住友金属鉱山	5,448.0	8.57	3697	SHIFT	1,130.5	-10.24	医薬品	-2.11
7102	日本車輛製造	2,918.0	8.52	7220	武蔵精密工業	3,035.0	-10.21	ガラス・土石製品	-1.89

強もみ合い、25 日線比で過熱感後退

■戻り待ちの売りが上値を圧迫する可能性

先週（10 月 14-17 日）の日経平均株価は 8 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 695.59 円（前週 2319.30 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 10 月第 2 週（10 月 6 日～10 月 10 日）、買い越しに転じ（9716 億円、前週は 114 億円買い越し）、現物は買い越しを継続した（10716 億円、前週は 12786 億円買い越し）。

先週の日経平均は高値、安値ともに前週の水準を下回り、スピード調整に入った。週初 14 日は一時前週末比 1544.75 円安と急落し、翌 15 日は終値 825.35 円高の急反発するなど値動きが荒かった。

今週は強もみ合いが予想される。25 日や 13 週といった主要な移動平均線が上向きのため、大勢では上昇トレンド継続が予想される。ただ、先週の週足ローソク足は上下に長めのヒゲを伴う小陽線で終了。「十字線」に近い形状を描いて売り買い拮抗状態を窺わせており、上値はやや重くなりそうだ。

25 日移動平均線との上方乖離率は 6 日の 7.96% をピークとして節目の 5% を割り込み、先週末は 3.33% に低下した。13 週線

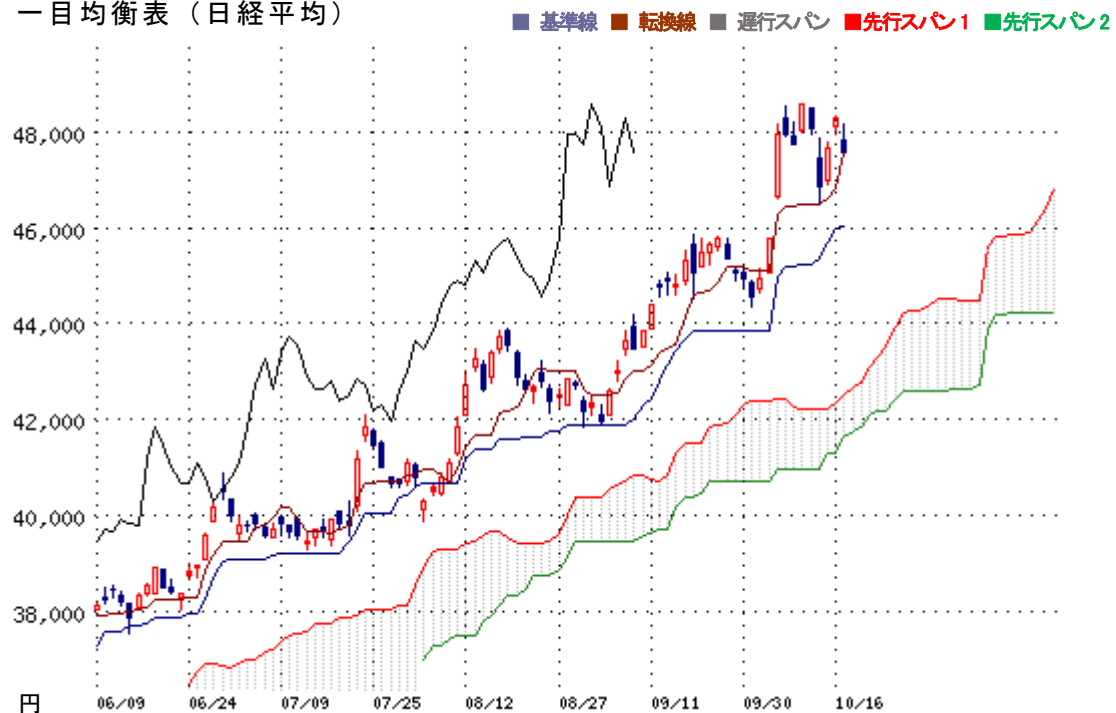
比でも先々週末に 10.7% と過熱ラインの 10% を越えていたが、先週末は 8% 台に低下。RSI（14 日ベース）も 62.20% と買われ過ぎの 70% を下回っており、過熱感の後退が窺える。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、日経平均採用 225 銘柄のうち 84 銘柄（先々週末 10 日は 96 銘柄）に減少し、東証プライム市場全体では先週末まで 3 週連続で 24% と大幅な過半数割れが続いている。短期投資家の多くは含み損を抱えた状態が続いていると推察され、今週は戻り待ちの売りが上値を圧迫する可能性に留意したい。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では、先週末終値は $+1\sigma$ を小幅に上回る買い手優勢の位置。先週末の 1σ 分の値幅は 1470.33 円と先々週末の 1612.68 円から縮小したが、絶対水準は依然として大きいため、今週も短期間での大幅な株価変動リスクに注意したい。

上値では、今週も 9 日高値 48597.08 円から節目の 49000 円が抵抗ゾーンとして意識されるが、49000 円を突破できれば 5 万円の大台に向けて歩を進める展開となろう。下値では、先週安値 46544.05 円までが調整の範囲内と位置付けられよう。

一目均衡表（日経平均）



キッズスター〈248A〉グロース

アプリ・リアル双方で拡大加速、アジア展開も順調に進展

■「ごっこランド」が累計1000万DL突破

職業体験アプリ「ごっこランド」の運営が主軸。同アプリは今年8月に国内800万DL・海外版200万DLを突破し、累計1000万DLを達成。アプリ内に企業が「パビリオン」形式で出店し、原則2年契約で出店料を受け取るモデルを展開する。25年6月末時点の出店数は96(期初目標100)、月間平均プレイ回数(25年1-6月)は2426万回(前年同期比21%増)と高水準で推移しており、広告・出店収入の安定成長が続いている。リアルイベント「ごっこランド EXPO」は今期30カ所開催予定(前期は5カ所)で、すでに出店枠はすべて完売している。

■ベトナム法人設立で中長期の成長基盤整備

今年4月にベトナム法人を設立。7月に初開催となった「Gokko World EXPO」は3日間で3646名が来場し、今後のイベント事業展開への大きな強みとなっている。25年12月期上期決算は、売上高5.80億円(対通期計画進捗率52.5%)、営業利益1.50億円

売買単位	100 株
10/17 終値	1963 円
目標株価	2250 円
業種	情報・通信

(同68.5%)と順調な進捗を示している。会社側では現時点で通期計画は据え置いているが、今後上方修正が発表される可能性はありそうだ。ベトナム展開の滑り出し順調を受け、他のアジア地域への展開も期待がかかり、中長期的にまだ伸びしろは大きいと考える。ひとまず目標株価は昨年9月上場時の初値突破となる2250円とする。

★リスク要因

新たな感染症の流行など。

248A: 日足

75日線を下値サポートとしたいところ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	478	12.5%	-	92	27.8%	61	170.46
2022/12単	564	18.0%	104	104	13.0%	75	209.60
2023/12単	764	35.5%	157	155	49.0%	109	60.95
2024/12単	908	18.8%	169	168	8.4%	104	52.66
2025/12連予	1,105	-	219	214	-	131	51.72

東急不動産ホールディングス〈3289〉プライム

都市開発や管理運営・不動産流通を手掛ける、第1四半期営業利益は30.3%増

■マンション管理戸数は80万件超

オフィスビル・商業施設などの開発・運営、分譲住宅・賃貸住宅の開発を行う「都市開発事業」が営業収益(売上高)の30%、マンションやオフィスビル・商業施設、公共施設などの管理を行う「管理運営事業」が31%、売買仲介や賃貸住宅の管理を行う「不動産流通事業」が30%、再生可能エネルギー発電施設や物流施設など「戦略投資事業」が9%となっている。グループ運営施設数は213施設、テナント企業数はオフィスが546社、商業施設が1315社。マンション管理戸数は約81万5000件。売買仲介取引件数は約3.3万件、24年度取扱高は約2.2兆円で、新聞報道等によると2年連続首位となっている。

■渋谷エリアなどで賃貸好調

26年3月期第1四半期売上高は2879.83億円(前年同期比7.8%増)、営業利益は412.32億円(同30.3%増)。賃貸オフィスは、同社が数多く保有する渋谷エリアを中心に好調。また、堅調

売買単位	100 株
10/17 終値	1219.5 円
目標株価	1500 円
業種	不動産

な不動産流通市場を背景に仲介や不動産販売が伸び、収益寄与した。26年3月期通期売上高は1兆2700億円(前期比10.4%増)、営業利益は1530億円(同8.7%増)予想。株価は下値の強い展開となっている。切りの良いところで1500円を目標とした。

★リスク要因

国内金利動向など。

3289: 日足

上値がやや重い下値は限定的。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	989,049	9.0%	83,817	72,834	56.4%	35,133	48.84
2023/3連	1,005,836	1.7%	110,410	99,558	36.7%	48,227	67.21
2024/3連	1,103,047	9.7%	120,238	110,391	10.9%	68,545	96.40
2025/3連	1,150,301	4.3%	140,763	129,152	17.0%	77,562	108.69
2026/3連予	1,270,000	10.4%	153,000	131,500	1.8%	85,000	119.08

エディア〈3935〉スタンダード

出版・IP事業がともに好調、8月にはアニメ事業開始を発表

■通期計画の上方修正及び増配を発表

創業当初はモバイルコンテンツ事業を手掛けていたが、スマホ普及を機にゲーム事業へ参入し、現在はIP・出版の2本柱で総合エンタメ企業へと進化。出版事業では電子書籍の販売拡大が続き、IP事業ではオンラインくじの収益が堅調。26年2月期上期決算は、売上高23.17億円(前年同期比37.1%増)、営業利益2.98億円(同2.3倍)と好調に推移した。好業績を受け、通期計画について、売上高を45億～47億円(従来計画比12.5%～17.5%増)、営業利益を4億～5億円(同14.2%～42.8%増)へ上方修正した。あわせて、期末配当は1株あたり11円～13円(同1円～3円増)と増配も発表している。

■今期からアニメ化を積極的に推進

第3四半期以降も、IP事業では新作ゲーム4タイトルの投入やグッズ・オンラインくじ販売を予定しており、出版事業では人気ライトノベルの続巻・コミック版発売が控える。また、今期からは自

売買単位	100 株
10/17 終値	948 円
目標株価	1450 円
業種	情報・通信

社IPのアニメ化を目的とした製作委員会への出資を進めており、放映開始は3年後を見込む。グッズ販売や海外配信を通じて中長期的な収益多層化を図り、30年2月期の売上100億円目標に向けて着実に歩みを進めている。目標株価は今年高値突破となる1450円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

3935: 日足

75日線との攻防が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	2,494	1.0%	123	113	-	108	17.66
2023/2連	2,760	10.7%	153	146	29.2%	150	24.59
2024/2連	3,277	18.7%	161	158	8.2%	150	24.49
2025/2連	3,607	10.1%	262	237	50.0%	234	38.17
2026/2連予	4,000	10.9%	350	340	43.5%	250	40.33

東京応化工業〈4186〉プライム

フォトレジストなど化学薬品が柱、上期営業利益は47.6%増

■フォトレジストの世界シェアは24.7%でトップ

半導体製造に欠かせないフォトレジストなど化学薬品を手掛ける。1968年に国産初の半導体用フォトレジストを開発し、現在の露光機に対応したフォトレジストをフルラインナップで提供。世界シェアは24.7%でトップとなっている。最先端の数ナノレベルの回路を持つ半導体製造に使用されている同社製品を支えるのは世界最高水準の微細加工技術と高純度化技術。例えば、最先端・高純度化学薬品における不純物は1兆分の1、50メートルプールにスポイト1滴分のレベルで、こうした高純度化技術などが同社の強みとなっている。

■生成AI関連向け需要など好調

25年12月期上期売上高は1116.23億円(前年同期比17.8%増)、営業利益は198.46億円(同47.6%増)。生成AI関連向け需要が好調に推移したことに加え、パソコンの買い替え需要が堅

売買単位	100 株
10/17 終値	4867 円
目標株価	6000 円
業種	化学

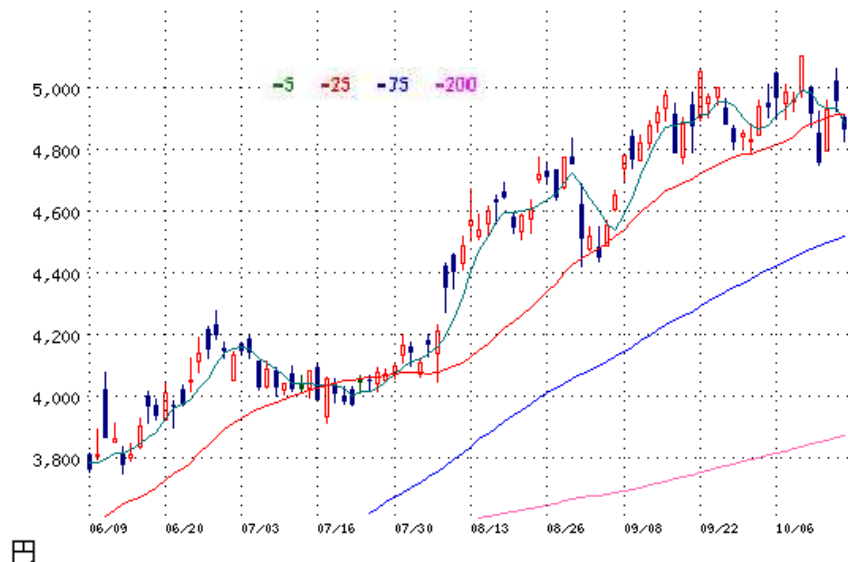
調に推移し、同社事業の追い風となった。25年12月期通期売上高は2270億円(前期比13.0%増)、営業利益は400億円(同20.9%増)予想。上期決算発表時に、売上高を2%、営業利益を7%ほど、それぞれ期初予想から引き上げた。好業績を映し、株価は堅調だ。次の大台6000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の大幅・急激な変動など。

4186:日足

今年4月以降の上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	140,055	19.1%	20,707	21,664	34.3%	17,748	430.73
2022/12連	175,434	25.3%	30,181	30,966	42.9%	19,693	489.56
2023/12連	162,270	-7.5%	22,706	24,260	-21.7%	12,712	315.30
2024/12連	200,966	23.8%	33,090	34,554	42.4%	22,683	187.29
2025/12連予	227,000	13.0%	40,000	41,000	18.7%	26,500	220.99

テルモ〈4543〉プライム

先進国の高齢化と新興国の医療需要拡大を背景に成長余地大きい

■1Qは増収2桁増益で着地

主力事業は心臓血管カンパニー(C&V)、メディカルケアソリューションズカンパニー(TMCS)、血液・細胞テクノロジーカンパニー(TBCT)の3分野で構成され、グローバルに医療機器と関連サービスを展開。海外売上比率は欧米を中心に約8割に達する。26年3月期第1四半期は、売上収益2599.65億円(前年同期比0.7%増)、営業利益558.85億円(同25.2%増)。全カンパニーで需要が堅調に推移し、特にC&VとTBCTのRika(原料血漿採取システム)が牽引。地域別では米州が好調だった。通期の売上収益は1兆500億円(前期比1.3%増)、営業利益1940億円(同23.0%増)を見込む。

■中計売上高は既に達成済み

株価は2300円台から2800円台のレンジでややボラティリティがある印象。22年に開始した5カ年の中期経営計画「GS26」では、最終年度の27年3月期に売上高1兆円超、営業利益率20%

売買単位	100 株
10/17 終値	2477 円
目標株価	2800 円
業種	精密機器

を目標としている。売上高目標は既に達成済みであり、現在は利益率の改善に注力。中長期ビジョンとして「デバイスからソリューションへ」を掲げ、事業構造の高度化を進めている。今後も非連続成長に向けM&Aを推進する方針で、業績が堅調に推移する中、目先は8月高値付近2800円への回復に期待しておきたい。

★リスク要因

M&Aに対する資金負担懸念や利益率の低下など。

4543: 日足

2300円台から2800円台のレンジで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	703,303	14.6%	115,960	114,501	18.0%	88,813	117.45
2023/3連I	820,209	16.6%	117,332	116,137	1.4%	89,325	119.00
2024/3連I	921,863	12.4%	140,096	140,829	21.3%	106,374	143.00
2025/3連I	1,036,171	12.4%	157,668	154,574	9.8%	116,978	79.01
2026/3連I予	1,050,000	1.3%	194,000	-	-	143,000	96.95

東海カーボン〈5301〉プライム

構造改革進む、長期ビジョンにも注目

■上期営業利益は65.7%増

タイヤの補強材やインクジェットプリンターの黒色インクなどに使われる「カーボンブラック」が売上高の45%を占め、半導体用シリコンや太陽電池の製造過程で使用する「ファインカーボン」が15%、アルミ電解炉の電極などに使われる「スメルティング&ライニング」が18%、電気炉の導電体となる「黒鉛電極」が14%などとなっている(24年12月期)。25年12月期上期売上高は1580.76億円(前年同期比7.5%減)、営業利益は139.56億円(同65.7%増)。構造改革やコスト削減、前期に実施した減損処理に伴う償却費負担軽減の効果により、スメルティング&ライニングと黒鉛電極事業が前年同期の営業赤字から黒字に転換した。

■構造改革をさらに推進へ

25年12月期通期売上高は3410億円(前期比2.6%減)、営業利益は233億円(同20.2%増)予想。今年2月に、30年のありた

売買単位	100 株
10/17 終値	1065 円
目標株価	1387 円
業種	ガラス・土石製品

い姿に向けた長期ビジョン「Vision 2030」を公表した。黒鉛電極事業の国内生産拠点の統合など構造改革をさらに進め、また、使用済タイヤ等からカーボンブラックを生成する共同プロジェクトの始動などを掲げた。株価は堅調だ。23年の高値1387円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の過度な変動や米通商政策のブレなど。

5301: 日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	258,874	28.4%	24,647	24,770	295.6%	16,105	75.55
2022/12連	340,371	31.5%	40,588	42,521	71.7%	22,418	105.16
2023/12連	363,946	6.9%	38,728	41,607	-2.1%	25,468	119.45
2024/12連	350,114	-3.8%	19,386	22,579	-45.7%	-56,736	-
2025/12連予	341,000	-2.6%	23,300	22,000	-2.6%	11,000	51.53

ミネベアミツミ 〈6479〉 プライム

精密技術と量産力持つ複合精密部品メーカー、1Q 売上高は過去最高更新

■売上高は1Qとして過去最高を更新

ベアリングなどの機械加工品事業、半導体、小型モーター、電子デバイスなどの電子機器事業、自動車部品・産業機械・住宅機器事業を手掛ける超精密部品メーカー。26年3月期第1四半期の売上高は 3669.25 億円(前年同期比 3.2%増)、営業利益は 174.32 億円(同 7.8%減)となり、売上高は 1Q として過去最高を更新。売上高、営業利益とも計画を上回る着地となった。コア事業の力強い成長・収益改善が進んだ。通期業績見通しはリスクシナリオを引き上げており、ベースシナリオは売上高 1 兆 52000 億円、営業利益 1000 億円を据え置いている。

■ヒューマノイド等の成長分野に期待

株価は底堅く推移し、25 日線に沿って上昇基調を維持。中期経営計画では、8 本の成長領域(ベアリング、モーター、アナログ半導体、アクセス製品、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、通信・ソフトウェア)のうち 4 本を確定事業と位置づけ、残る 4 本の確

売買単位	100 株
10/17 終値	2884 円
目標株価	3800 円
業種	電気機器

定化を目指す。また、成長ドライバーでは「ヒューマノイド」「ドローン」「LiDAR」を掲げ、いずれも精密部品やセンシング技術を活かせる領域として注力中。精密技術とグローバル量産力を兼ね備えたグローバルニッチトップ企業として今後の成長は想定しやすく、目先昨年 7 月高値付近 3800 円を目標株価としたい。

★リスク要因

マクロ経済・地政学リスクの悪化など。

6479: 日足

25 日線に沿って上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,124,140	13.7%	92,136	90,788	83.3%	68,935	170.08
2023/3連I	1,292,203	15.0%	97,530	92,128	1.5%	73,152	178.23
2024/3連I	1,402,127	8.5%	73,536	75,545	-18.0%	54,035	133.05
2025/3連I	1,522,703	8.6%	94,482	82,609	9.4%	59,457	147.58
2026/3連I予	1,500,000	-1.5%	90,000	-	-	63,500	158.12

GMO インターネットグループ 〈9449〉 プライム

強固なストック収益を基盤に金融・ネットセキュリティでも躍進

■インターネットを軸に多分野展開するグループ企業

インターネット関連サービスを総合的に提供する国内最大級のプラットフォーム。事業はネットインフラ、ネットセキュリティ、ネット広告・メディア、ネット金融、暗号資産の 5 セグメントで構成され、グループ会社は連結 122 社を擁する。インフラ事業ではドメイン、レンタルサーバー、EC 支援、決済などを自社開発・運用し、ストック型収益を拡大。セキュリティ事業では「暗号・サイバー・ブランド」の 3 領域で総合的な防御サービスを展開するほか、金融分野では FX や CFD 取引を中心に個人投資家向けサービスを提供している。

■上期は 24.0%の増益、セキュリティ分野でさらなる躍進へ

25 年 12 月期中間決算は、売上高 1425.51 億円(前年同期比 4.4%増)、営業利益 297.68 億円(同 24.0%増)と増収増益となった。前期末で契約件数 1461 万件に達したサーバー事業などの

売買単位	100 株
10/17 終値	3376 円
目標株価	3730 円
業種	情報・通信

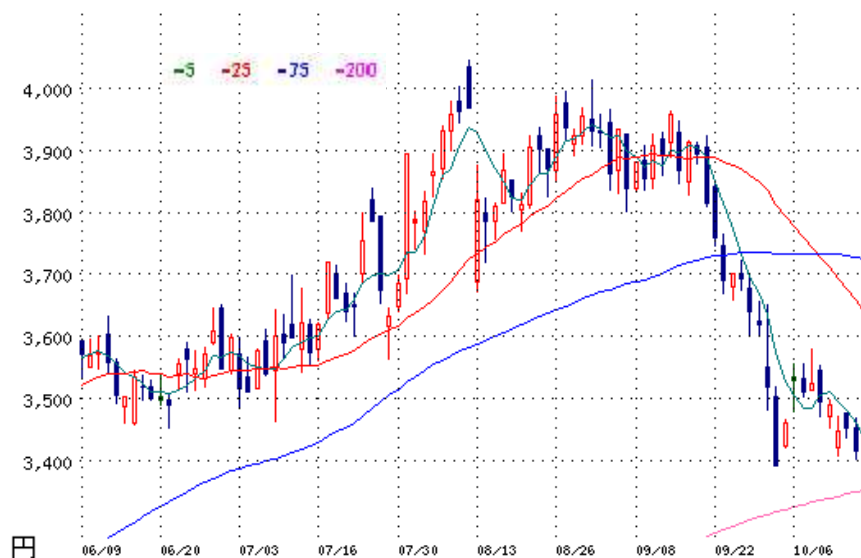
ストック型収益を基盤に、中期的なネットセキュリティ分野の攻勢も子会社 2 社を中心に進展している。今後も年平均 15%程度の EPS 成長に加え、ストック型収益が評価されることで PER も 18 倍付近に向上すると想定し、3730 円を目標株価とする。

★リスク要因

サーバー事業の競争激化、金融関連の規制強化など。

9449: 日足

セキュリティ分野でさらなる成長へ



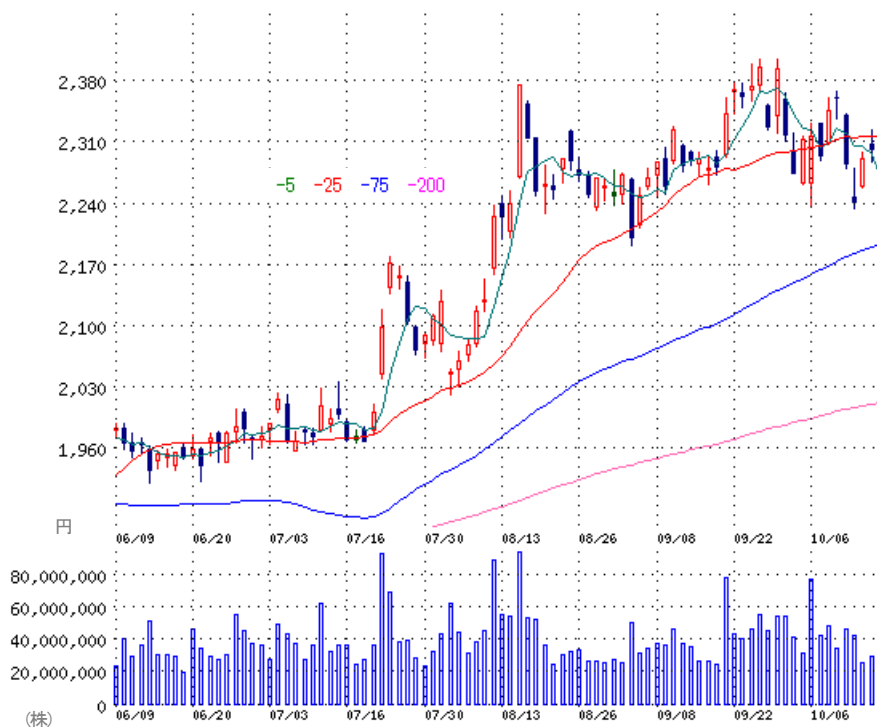
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	241,612	14.7%	41,164	43,393	59.9%	17,527	159.69
2022/12連	245,696	1.7%	43,746	46,025	6.1%	13,209	123.21
2023/12連	258,643	5.3%	42,471	45,947	-0.2%	14,191	133.33
2024/12連	277,407	7.3%	46,653	46,565	1.3%	13,373	126.54
2025/12連予	-	-	-	-	-	-	-

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ プライム<8306>／目先は日銀の金融政策が焦点に

先週末は反落。同日は銀行や保険などの金融セクターの下げが目立っている。米長期金利が半年ぶりの低水準にまで低下していることのほか、米国では、地銀のザイオンズ・バンコーポレーション、ウェスタン・アライアンス・バンコプがそれぞれ 10%超安と急落し、警戒感が波及することになった。ともに融資に関する不正行為を巡る訴訟を起こしたことが明らかになっている。信用の質に対する疑念が広がったことで、前日の米銀行株は総じて売り優勢となっていた。

先週末は米地銀の信用不安が和らぐ展開となり、週初は買い戻しが優勢の動きとなろう。20 日にはザイオンズの決算発表が予定されているもようで、波乱なく通過すれば、その後も一段の上値追いが意識される。足元では日銀の追加利上げ観測が強まりつつあり、高市総理誕生でも、円安基調が続けば、その可能性は高まろう。



サイゼリヤ プライム<7581>／価格改定見送りの中での好業績見通しに評価余地大

先週は大幅高の展開となった。15日に25年8月期の決算を発表、営業利益は155億円で前期比4.3%増となり、想定通りの着地となった。一方、26年8月期は190億円で同22.6%増の見通しとしており、コンセンサスを10億円強上回る水準となっている。国内既存店売上の拡大、並びに、粗利益率の改善を見込んでいるもよう。

足元では円安の進行に伴う26年8月期の業績ガイダンスが懸念されていたとみられるが、想定以上の好業績見通しを示し、価格改定を行わない中での収益性改善をポジティブに評価する動きが強まっている。値上げ実施は先送りの格好だが、食品インフレが強まっている状況下、価格優位性の強さは客数増加に直結していくものとなる。また、価格改定は今後の期待材料として残されることにもなる。海外伸び悩みのマイナス要因を差し引いても、見直しの動き継続の余地大。



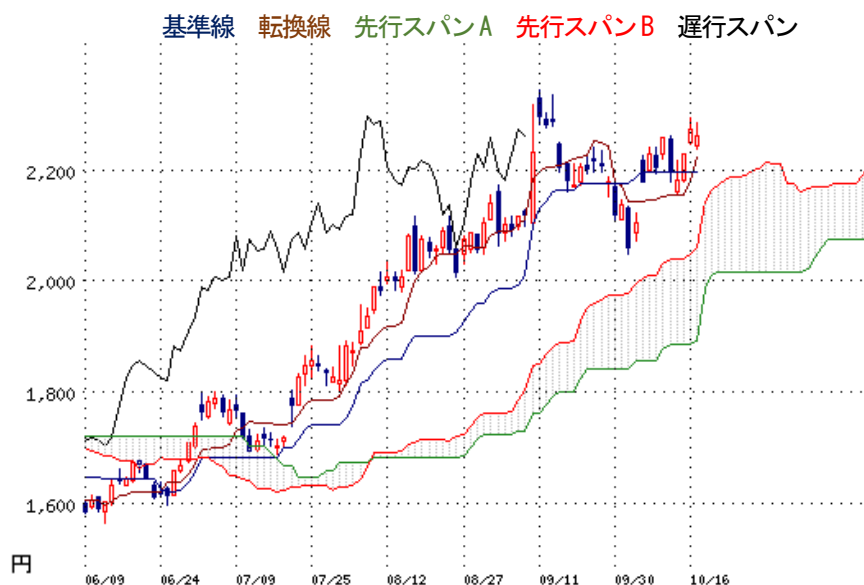
コーセー 東証プライム<4922>

週足ベースのローソク足。先週は下ヒゲを伴う陽線を描いて強い押し目買い需要を確認する形となったほか、上向きの13週移動平均線が26週線を上抜いた。26週線がわずかに下降しているためゴールデンクロスには該当しないが、地合い改善のサインとみられ、今後は13週線に沿った反騰開始が予想される。4月安値5384円と5月高値6288円を両端とするボックス内での推移が長かっただけに、5月高値突破後は大幅な上放れが期待できよう。



関西電力 東証プライム<9503>

日足ベースの一目均衡表。10月14日終値の基準線割れの後、翌15日終値は基準線上方に復帰して下値を固める形となった。先週末は転換線が横ばいの基準線を上抜いて三役好転を示現し、買い手優勢の形状が鮮明になった。上向きの転換線が短期的な上昇基調継続を示唆しているほか、基準線は上昇35回と息の長い強気相場を裏付けている。9月11日の年初来高値2345円を超えると目立った抵抗線はなく、上値追いに展望が開けそうだ。



テーマ別分析: 大阪関連に脚光

■連立協議進展で「副首都」構想への期待高まる

自民党と日本維新の会の連立協議が本格化し、政権連立の可能性が高まっている。維新が掲げる「副首都・大阪」構想は、地方分権や都市インフラ整備の加速を伴う大規模政策であり、関連セクターへの資金流入を促すとの思惑が広がっている。市場では、インフラや不動産、観光、建設関連など、大阪を地盤とする企業を中心に買いが広がる展開となっており、政局の進展次第では中期的なテーマ株として注目を集める可能性がある。連立合意のタイミングが焦点となる中、今後は政策具体化の行方が株価を左右しそうだ。

■主な「大阪」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/17 株価 (円)	概要
1801	大成建設	プライム	10740	大阪IR建設用地にて液状化対策工事に着手。
1802	大林組	プライム	2485.5	大阪発祥の大手ゼネコン。大阪IR建設用地にて液状化対策工事に着手。
1925	大和ハウス工業	プライム	5100	関西圏の都市開発で恩恵期待。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
2874	横浜冷凍	プライム	1238	大阪拠点の冷蔵倉庫大手。
6224	JRC	グロース	1275	大阪本社の機械株。主力はコンベヤ部品の設計・製造・販売。
6357	三精テクノロジーズ	スタンダード	2052	大阪本社の舞台装置・遊戯機械大手。
6418	日本金銭機械	プライム	1010	大阪本社の貨幣処理・硬貨計数機大手。
8242	H2Oリテイリング	プライム	2062.5	大阪本社の百貨店・スーパー運営大手。
8308	りそなHD	プライム	1402.5	関西にも地盤。事業承継に伴うM&Aを地方銀行と組んで展開。
8591	オリックス	プライム	3703	大阪IRでは米MGMとともに整備事業者として選定され、MGM大阪を設立。
8714	池田泉州HD	プライム	639	池田泉州銀行を中核とする持株会社。
8818	京阪神ビルディング	プライム	1734	大阪本社の不動産株。
9041	近鉄グループHD	プライム	3083	関西地盤の電鉄会社。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9042	阪急阪神HD	プライム	4496	都市交通・不動産再開発に強み。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9044	南海電気鉄道	プライム	2786	大阪・関西万博効果で業績予想上方修正。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9045	京阪HD	プライム	3341	関西地盤の電鉄会社。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9065	山九	プライム	7827	夢洲に物流用地取得しており、大阪IR関連で思惑。
9307	杉村倉庫	スタンダード	1016	大阪地盤の倉庫・物流関連老舗。
9364	上組	プライム	4601	大阪地盤の倉庫・物流関連。夢洲に物流用地取得。
9503	関西電力	プライム	2261.5	副首都構想の基幹インフラ供給者。大阪IR運営のMGM大阪へ出資。
9686	東洋テック	スタンダード	1552	関西地盤の警備保障会社。
9699	ニシオHD	プライム	4375	関西地盤の総合レンタル草分け。咲洲に研究開発施設。
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	978	関西を代表するホテル運営。

出所：フィスコ作成

第1四半期好進捗ながら株価の出遅れ感が意識される銘柄

■今週から7-9月期の決算発表がスタート

今週からは国内でも7-9月期の決算発表がスタートする。決算期待銘柄として、連続増益かつ、第1四半期の利益好進捗銘柄をピックアップ。さらに、ここ3カ月間での株価パフォーマンスがマイナスの銘柄をスクリーニングしている。第1四半期の決算発表前と比較して、好進捗による業績上振れが株価にあまり織り込まれていない銘柄群であると位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期営業利益進捗率が30%以上、③前期実績・今期見通しともに営業増益、④7月18日終値比での株価パフォーマンスがマイナス。

■第1四半期好進捗の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	10/17株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進 捗率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
4241	アテクト	スタンダード	413.0	18.3	64.0	-1.67	11.31
4502	武田薬品工業	プライム	4,191.0	66677.3	38.9	-3.46	144.81
5535	ミガロHD	プライム	448.0	263.7	34.8	-50.82	22.21
5892	yutori	グロース	3,230.0	151.7	33.1	-27.42	85.20
7564	ワークマン	スタンダード	5,690.0	4657.1	34.7	-11.23	221.79
7864	フジシールインター	プライム	2,738.0	1647.2	31.0	-0.36	322.49
7874	レック	プライム	1,085.0	414.1	38.2	-3.04	64.53
8844	コスモスイニシア	スタンダード	1,274.0	432.0	37.8	-4.43	191.79
8848	レオパレス21	プライム	638.0	2976.0	37.7	-6.04	35.06
8871	ゴールドクレスト	スタンダード	3,300.0	1180.9	48.3	-1.20	150.44
9021	西日本旅客鉄道	プライム	3,200.0	15072.3	33.4	-0.09	244.43
9347	日本管財HD	プライム	2,651.0	1091.7	31.4	-3.11	167.95
9697	カプコン	プライム	4,125.0	21986.7	33.7	-7.66	121.93

(注) 株価騰落率は7月18日終値比

出所：フィスコアプリより作成

みずほ証券のアナリストが選んだ高市新総裁関連銘柄

■外交・経済安全保障など多テーマからピックアップ

みずほ証券は、高市新総裁の政策テーマを軸に関連銘柄を抽出している。外交・経済安全保障の観点では、船舶用塗料で国内トップシェアの中国塗料<4617>などに注目している。また、製造業の国内回帰が本格化した場合は、産業インフラを支える各社にも好影響となる公算が大きいと期待を示した。さらに防衛・宇宙関連では、衛星・サイバー・海底ケーブルを総合的に手掛けるNEC<6701>や、核融合・宇宙開発に強みを持つ三菱重工業<7011>を有力視。ガソリン税と軽油引取税の暫定税率廃止の観点では、長距離路線便をもつ福山通運<9075>などが費用減につながると言及している。そのほか、診療報酬改定期待を受けヘルスケアセクター全般が恩恵を受ける可能性も指摘している。

「みずほ証券アナリストが挙げた高市新総裁関連銘柄」(みずほ証券)

コード	会社名	業種	株価 (円)	時価総額 (10億円)	10/3以降 の株価 変化率 (%)	24年度	25年度東洋経済予想		
						実績 PBR (倍)	予想 PER (倍)	純利益 変化率 (% YoY)	予想 ROE (%)
186A	アストロスケールHD	サービス	911	123.5	37.2	15.3	NA	NA	NA
5595	QPS研究所	情報通信	2,010	96.7	22.0	8.7	NA	赤字	NA
5631	日本製鋼所	機械	10,205	759.4	19.6	3.9	41.0	3.0	9.6
5803	フジクラ	非鉄	16,785	4966.1	18.7	11.4	48.2	13.0	25.3
6946	日本アビオニクス	電機	5,030	84.3	18.4	5.5	38.3	12.0	15.8
7013	IHI	機械	2,957	3201.7	16.3	0.9	26.7	6.4	24.9
7011	三菱重工業	機械	4,193	14145.7	13.6	6.0	54.4	5.9	11.1
6758	ソニーG	電機	4,648	28584.3	10.5	3.4	29.5	-15.0	11.9
7012	川崎重工業	輸送器	10,110	1697.7	9.9	2.4	20.7	-6.8	11.7
6701	NEC	電機	4,931	6727.1	9.3	3.4	35.4	8.5	9.7
7004	カナデビア	機械	1,088	185.2	9.2	1.0	11.6	-27.6	8.4
6503	三菱電機	電機	4,078	8617.6	9.0	2.1	25.3	4.9	8.6
9412	スカパーJSATHD	情報通信	1,523	453.4	7.9	1.5	21.6	9.9	7.5
6310	井関農機	機械	2,424	55.7	7.7	0.8	31.0	黒字	2.7
4617	中国塗料	化学	3,700	203.5	7.2	2.2	18.5	-19.8	13.2
6965	浜松ホトニクス	電機	1,678	535.6	7.2	0.8	38.2	-44.3	4.2
290A	Synspective	情報通信	952	108.7	6.3	5.3	NA	NA	NA
6501	日立製作所	電機	4,568	20928.6	6.2	3.6	29.5	15.3	12.1
4204	積水化学工業	化学	2,870	1264.3	6.1	1.5	15.4	0.1	10.2
1942	関電工	建設	4,239	870.2	6.1	2.4	18.9	8.5	12.5
402A	アクセルスペースHD	輸送器	798	53.0	5.7	NA	NA	NA	NA
1963	日揮HD	建設	1,520	394.8	5.5	0.9	22.5	黒字	4.5
9075	福山通運	陸運	3,825	155.9	5.1	0.5	11.7	52.0	4.7

注：データは10月9日時点。みずほ証券アナリストが2025年10月6～7日のレポートで言及した主な企業。このリストは推奨銘柄でない

出所：QUICK Astra Manager よりみずほ証券エクイティ調査部作成

※紙面スペースの都合上、10/3以降の株価変化率がTOPIXの同期間の株価パフォーマンス（4.11%）以上のものに限って掲載している。

高市総裁誕生で先高期待強まるなか買い残が増加

10月10日時点の2市場信用残高は、買い残高が774億円増の4兆3623億円、売り残高が53億円増の9375億円。買い残高が4週連続の増加、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.75%から-7.88%、売り方の評価損益率は-2.47%から5.38%に。なお、信用倍率は4.60倍から4.65倍となった。

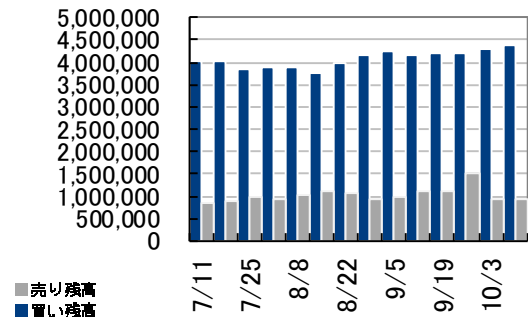
この週（10月6日-10日）の日経平均は前週末比2319.30円高の48088.80円。4日に行われた自民党総裁選では、大方の予想に反して高市候補が新総裁に選出された。財政拡張派の新総理誕生が想定されることとなり、東京株式市場ではポジティブサプライズが先行。週明け6日の日経平均上昇幅は2175.26円となり、史上4番目の上げ幅となった。9日には高値48597.08円まで上昇している。なお、過熱警戒感も強まる状況となり、3連休を控えた週末は利益確定売りに押されて取引を終えている。

個別では、ファーストリテイ<9983>の信用倍率は0.53倍と、前週の2.82倍から売り長の需給状況になった。10月9日の取引終了後に25年8月期決算を発表。営業利益は従来計画を上振れて着地したほか、26年8月期は市場コンセンサスを上回る見通しだった。10日はこれを好感した買いが集中するなかで6%を超える上昇となり、買い方の利益確定の売りに対して新規売りが積み上がる形になった。ハーモニック<6324>の信用倍率は1.71倍と、前週の8.63倍から取り組みに厚みが増した。ソフトバンクG<9984>がスイスの重電大手ABBのロボット事業を買収するとの発表を受けて、FA関連に買いが広がるなかで同社も急伸しており、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がったようである。そのほか、キーエンス<6861>やSMC<6273>も取り組みが改善しているが、これらもFA関連物色の流れのなかでの需給変化であろう。

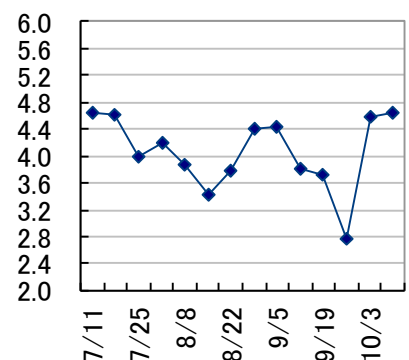
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/17終値 (円)	信用買残 (10/10:株)	信用売残 (10/10:株)	信用倍率 (10/10:倍)	信用買残 (10/3:株)	信用売残 (10/3:株)	信用倍率 (10/3:倍)
9983	プライム	ファーストリテイ	51,580.0	217,300	410,600	0.53	748,800	265,100	2.82
6324	スタンダード	ハーモニック	3,025.0	573,000	335,000	1.71	694,100	80,400	8.63
9824	プライム	泉州電	4,495.0	55,400	291,100	0.19	92,000	126,200	0.73
6861	プライム	キーエンス	58,780.0	207,400	73,400	2.83	364,700	41,600	8.77
7309	プライム	シマノ	17,575.0	133,200	57,000	2.34	183,100	28,700	6.38
6273	プライム	SMC	50,180.0	116,700	28,400	4.11	149,900	13,400	11.19
8308	プライム	りそなHD	1,402.5	3,361,800	1,037,000	3.24	4,237,100	535,700	7.91
4568	プライム	第一三共	3,996.0	2,456,900	311,400	7.89	3,386,800	205,600	16.47
3038	プライム	神戸物産	3,879.0	1,735,900	4,484,900	0.39	1,184,900	1,519,600	0.78
9104	プライム	商船三井	4,346.0	7,026,600	677,500	10.37	6,493,900	325,600	19.94
219A	グロース	ハートシード	1,830.0	2,352,600	840,000	2.80	2,477,600	487,300	5.08
9023	プライム	東京メトロ	1,613.5	3,727,800	2,299,900	1.62	3,071,500	1,087,700	2.82
7014	スタンダード	名村造	3,775.0	1,730,300	2,032,600	0.85	2,368,200	1,635,700	1.45
6954	プライム	ファナック	4,451.0	617,700	395,100	1.56	718,600	283,600	2.53
7012	プライム	川重	9,728.0	5,520,200	781,700	7.06	6,044,300	527,100	11.47

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム: サナエノエンダカ

自民党の高市新総裁の就任直後に進んだ円安は、その後円高に転じました。公明党が自民党との連立政権から離脱を突如表明し、新政権発足に不透明感が深まったためです。紆余曲折はなお続いており、政治の不安定化はリスク回避的な円高を招く要因となりそうです。

自民党総裁選の結果を受け 10 月 6 日の週は円売り圧力が強まり、ドル・円は 148 円 97 銭から一時 153 円 27 銭まで急激に水準を切り上げました。しかし、その後は米中貿易摩擦の激化を懸念したドル売りもあり、翌週は 150 円台に失速。アジア市場で相場を圧迫したのは、公明党が 1999 年から 26 年間にわたる自民党との協力関係を解消したことによる、政治情勢の不安定化です。

自民党は臨時国会の首班指名選挙で、自公プラス少数政党により高市政権を発足させる思惑でしたが、公明党に代わる複数のパートナーの支援を受けなければなりません。当初は国民民主党+日本維新の会の新連立により、衆参両院で過半数を目指していたとみられます。一方、野党側は立憲民主党を中心に国民民主党、日本維新の会、公明党が結束すれば、少なくとも衆院では多数派を形成できるとの算段でした。

ところが、自民党、野党との提携について両にらみだった維新の会は共同代表が立憲民主、国民民主との党首会談に臨み、代表が高市氏と会談。結果、自民党に 12 項目の政策協定を提示し連立体制を模索することになりました。参院では過半数に足りないものの、他の少数政党の協力を取り付けられれば政治情勢の混乱はおおむね収束に向かい、遂に初の女性宰相誕生の見通しです。

とはいえ、今後どのような連立体制となっても、これまでのような自民党主導の安定政権は見込めません。自民党の議席はこの 26 年間、公明党の支援を受けていたにもかかわらず、衆院で 196 人まで 3 割近くも減少しました。定数が現在の 465 に削減されるなか、議席占有率でみても 5 割超から 4 割付近に低下。このペースだと、次の総選挙では自民党の議席占有率が 4 割を下回るのは間違いのないでしょう。

与党の政策運営はますます不安定化するため、政局のたばにリスク回避の円買いが強まるかもしれません。ちょうど 30 年前も自民・社会・さきがけの 3 党連立による政策の方向性が定まらず、円は 1 ドル = 79 円台と、当時の戦後最高値を記録。現在は円安の巻き戻しですが、一歩間違えれば急激な日本売りにつながりかねません。「高市政権」がそうした円相場のうねりを制御できるのか、期待と不安が交錯しています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

10月20日～10月26日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月20日	月	06:45	NZ・消費者物価指数(7-9月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		10:30	中・新築住宅価格(9月)
		10:30	中・中古住宅価格(9月)
		11:00	中・GDP(7-9月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(9月)
		11:00	中・小売売上高(9月)
		11:00	中・調査失業率(9月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(9月)
		11:00	中・不動産投資(9月)
		11:00	中・住宅販売件数(9月)
		12:50	高田日銀審議委員が中国経済連合会で講演
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・景気先行指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米豪首脳会談
			中・中国共産党第20期中央委員会第4回総会(4中総会)開催(23日まで)
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
10月21日	火	06:45	NZ・貿易収支(9月)
		13:20	氷見野日銀副総裁がユーラシア・グループ主催「GZERO サミットジャパン2025」で講演
		14:00	首都圏新築分譲マンション(9月)
		15:00	工作機械受注(9月)
		16:00	台湾・ヤゲオと芝浦電子がTOB完了を受けて共同記者会見
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(9月)
		21:30	加・消費者物価指数(9月)
			臨時国会召集
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がノルウェー中央銀行の気候カンファレンスで基調講演
			アジア太平洋経済協力会議(APEC)財務相会合(22日まで)
10月22日	水	08:50	貿易収支(9月)
		08:50	輸出(9月)
		08:50	輸入(9月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)
		15:00	英・消費者物価指数(9月)
			欧・ラガルドECB総裁が金融関連サミットで基調講演

10 月 20 日～10 月 26 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月23日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(9月)
		15:00	金融システムレポート(25年10月号、日本銀行)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	加・小売売上高(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)
			連合が2026春季生活闘争(春闘)基本構想を公表
			サイバーソリューションズが東証グロースに新規上場(公開価格:1380円)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			欧・EU首脳会議
10月24日	金	08:30	消費者物価コア指数(9月)
		09:30	製造業PMI(10月)
		09:30	サービス業PMI(10月)
		09:30	総合PMI(10月)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		14:00	印・製造業PMI速報(10月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(10月)
		14:00	印・総合PMI速報(10月)
		15:00	英・小売売上高(9月)
		16:30	独・製造業PMI(10月)
		16:30	独・サービス業PMI(10月)
		16:30	独・総合PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)
		17:30	英・製造業PMI(10月)
		17:30	英・サービス業PMI(10月)
		17:30	英・総合PMI(10月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:30	ブ・海外直接投資(9月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)
		22:45	米・製造業PMI(10月)
		22:45	米・サービス業PMI(10月)
		22:45	米・総合PMI(10月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)
			インフキュリオンが東証グロースに新規上場(公開価格:1680円)
			印・外貨準備高(先週)
10月26日	日		東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議・関連会合(28日まで)
			アルゼンチン・議会中間選挙
			欧州夏時間終了

■(中)7-9 月期国内総生産

10 月 20 日(月)午前 11 時発表予定

(予想は、前年比+4.7%) 4-6 月期の実績は+5.2%。7-9 月期については、内需の弱含みが続いており、個人消費は力強さに欠ける。また、投資の伸び率が7月と8月はかなり鈍化しているため、経済成長率は4-6 月期の実績を下回る見込み。

■(日)9 月貿易収支

10 月 22 日(水)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+310 億円) 参考となる 9 月上中旬の貿易収支は-1389 億円で、赤字幅は前年同期比-64.7%。昨年 9 月の貿易収支は-3061 億円だったことから、今年 9 月の貿易収支は若干の黒字か小幅な赤字にとどまる可能性がある。

■(日)9 月全国消費者物価コア指数

10 月 24 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる 8 月実績は+2.7%。電気・都市ガス代の支援策再開によってエネルギー価格の下落率が拡大し、食料の上昇率が鈍化したことが要因。食料価格の上昇率鈍化は9月も続く予想され、コアインフレ率の上昇を抑える一因となり得る。

■(米)9 月消費者物価コア指数

10 月 24 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+3.1%) 参考となる 8 月実績は前年比+3.1%。自動車部品やサービス価格の上昇がやや目立った。財の価格上昇が続いているため、9 月のコアインフレ率は8 月実績に近い水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月20日	5933	アルインコ	プライム	15:00
10月22日	296A	令和AH	グロース	11:00
	4722	フューチャー	プライム	16:00
	5576	オービーシステ	スタンダード	16:00
10月23日	2268	サーティワン	スタンダード	15:00
	3969	エイトレッド	スタンダード	15:00
	5204	石塚硝	スタンダード	13:00
	6999	KOA	プライム	
	7931	未来工業	プライム	15:00
	7970	信越ホリ	プライム	15:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00
	9478	SE H&I	スタンダード	15:00
	9818	大丸エナ	スタンダード	14:00
10月24日	2804	フルトック	プライム	15:00
	3912	モバファク	スタンダード	13:00
	4063	信越化	プライム	15:00
	4519	中外薬	プライム	17:00
	4973	高純度化	プライム	14:00
	6629	テクノHR	スタンダード	16:00
	6663	太洋テクノ	スタンダード	15:00
	7175	今村証券	スタンダード	15:00
	7422	東邦レマック	スタンダード	15:00
	7646	PLANT	スタンダード	15:00
	7739	キャン電	プライム	
	8060	キャンMJ	プライム	15:00
	8595	ジャフコ G	プライム	12:00
	8707	岩井コスモ	プライム	
	8892	エスコン	プライム	
	9029	ヒガシHD	スタンダード	15:00
	9436	沖縄セルラー電話	スタンダード	
	9701	東会館	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
10月14日	JPモルガン	4062	イビデン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6500→12900
		6963	ローム	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1900→2700
	ゴールドマン	6506	安川電	中立→買い格上げ	3400→5000
	シティ	4413	ボードルア	1新規	4300
	みずほ	6976	太陽誘電	中立→買い格上げ	2600→4200
	野村	6506	安川電	NEUTRAL→BUY格上げ	3200→4700
10月15日	岡三	3436	SUMCO	中立→強気格上げ	1000→2000
10月16日	JPモルガン	6727	ワコム	OVERWEIGHT新規	1200
		6996	ニチコン	OVERWEIGHT新規	1730
10月17日	東海東京	6136	OSG	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1620→2830

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
10月14日	JPモルガン	6594	ニデック	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3900→2400
	東海東京	5101	浜ゴム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4680→5920
	野村	7984	コクヨ	BUY→NEUTRAL格下げ	838→875
10月16日	JPモルガン	6997	日ケミコン	UNDERWEIGHT新規	1150
	東海東京	7282	豊田合	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→3720
10月17日	岡三	8358	スルガ銀	強気→中立格下げ	1640→1700

10 月第 2 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

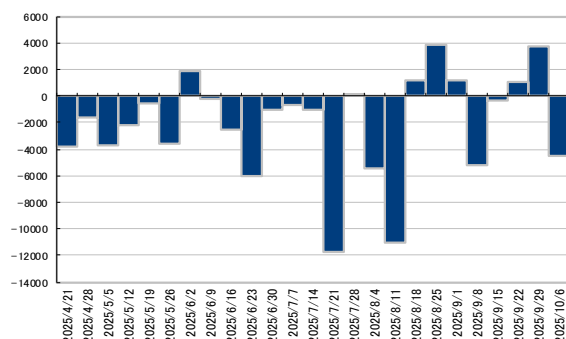
10 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9716 億円と買い越しに転じた。現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で 4607 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 864 億円と売り越しに転じ、都地銀は 866 億円と買い越しに転じた。生・損保は 1043 億円と売り越しを継続し、事法は 1540 億円と買い越しを継続し、信託は 5491 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物と 225 先物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しを継続し、総合で 492 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 5134.71 億円増加（買い越し）とネットベースで 2 兆 5866.72 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 5.07% の上昇だった。

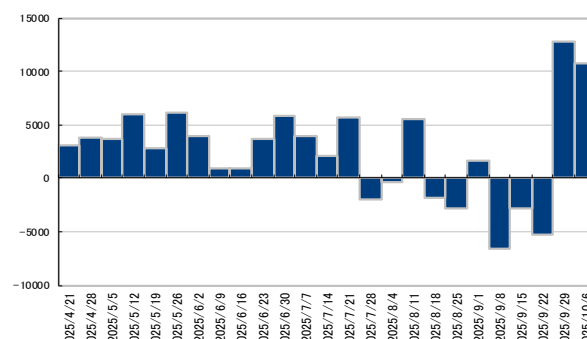
個人

単位: 億円



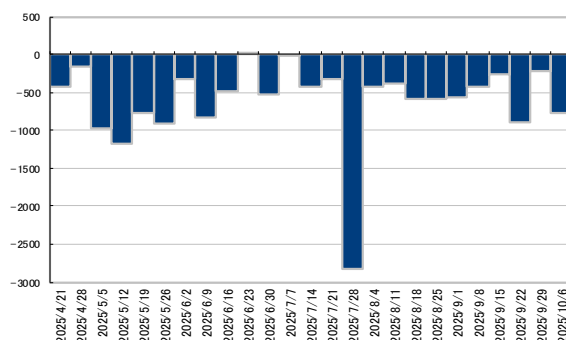
外国人

単位: 億円



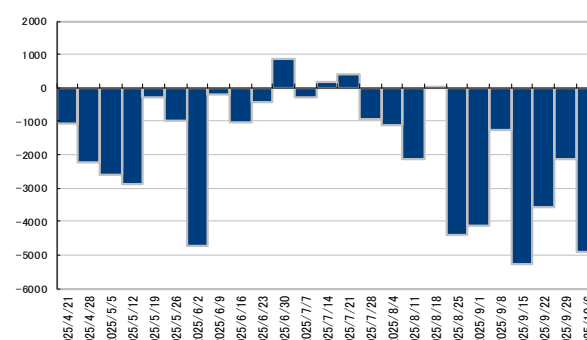
生・損保

単位: 億円



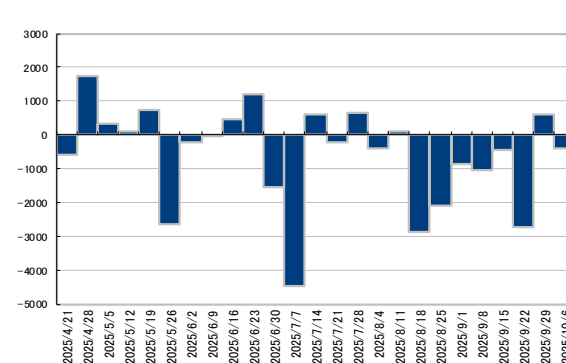
信託銀

単位: 億円



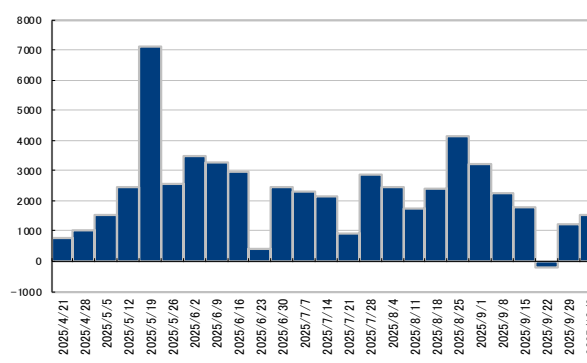
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/17終値 (円)
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	209～213	1,500,700	3,405,600	213	374	みずほ	335
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
テクセンドフォトマスク	429A	プライム	10/16	2,900～3,000	7,000,000	45,203,500	3,000	3,570	SMBC日興、 野村、MUMSS、 モルガン、BofA	3,430
事業内容:	フォトマスクの製造・販売									
ユーソーナー	431A	グロース	10/17	1,910～2,000	50,000	2,612,200	2,000	2,350	野村	2,850
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									
サイバーソリューションズ	436A	グロース	10/23	1,300～1,380	781,900	2,295,700	1,380	-	大和	-
事業内容:	デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業(メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート)									
インフキュリオン	438A	グロース	10/24	1,540～1,600	1,700,000	6,018,500	1,680	-	SBI	-
事業内容:	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供									
BJC	440A	グロース	10/28	1,640～1,680	0	6,216,800	-	-	SMBC日興、SBI	-
事業内容:	ファンデーション、美容液、クレンジングなどの化粧品や姿勢補正サポート靴下といった健康関連商品の企画、販売									
NE	441A	グロース	11/4	730～750	500,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	SaaS型EC支援プラットフォーム「ネクストエンジン」の運営、ECコンサルティング事業、ふるさと納税支援等地方創生事業									
クラシコ	442A	グロース	11/5	1,220～1,390	280,000	0	-	-	大和	-
事業内容:	医療従事者向け白衣・スクラブ等のメディカルアパレルの企画、開発及び販売									
ファイントゥデイホールディングス	420A	スタンダード	11/5	-	12,925,100	15,818,700	-	-	大和、ゴールドマン、 SMBC日興、UBS	-
事業内容:	パーソナルケア(ヘアケア、フェイスクア、ボディケア等)製品の生産、販売、マーケティング									
ハンワホームズ	275A	名ネクスト	11/17	-	380,000	0	-	-	フィリップ	-
事業内容:	建設業及びECを中心とした小売・卸売業等									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1939	四電工	1348	1298.25	1330	2462	ライク	1497	1404	1467
2810	ハウス食G	2906	2788	2884	4385	メルカリ	2266	2224.5	2202.5
4668	明光ネット	728	725.75	713	4801	セントラルSP	2417	2373.5	2386
5122	オカモト	5070	5065	5020	5702	大紀アルミ	1148	952.25	1131
6078	パリュウHR	1697	1574.75	1662.5	6254	野村マイクロ	3660	2313.25	3610.5
6326	クボタ	2037	1743	2003.5	6340	渋谷工	3400	3212.5	3397.5
6345	アイチ	1355	1331.75	1245.5	6490	PILLAR	4825	3537.5	4755
6807	航空電子	2570	2544.25	2483.5	6905	コーセル	1209	1061.5	1202
6999	KOA	1188	904.25	1185.5	7203	トヨタ自	2934	2658.75	2928.5
7525	リックス	3660	2835.5	3547.5	7581	サイゼリヤ	5500	4492.5	5100
7995	バルカー	3610	2984	3561.5	8217	オークワ	891	871	872.5
8609	岡三	685	635.5	681.5	8613	丸三証	944	880.75	941
9007	小田急	1604	1535.5	1577	9031	西鉄	2289	2136	2267
9432	NTT	158	145	154	9503	関西電力	2262	1892.5	2221.5
9842	アー克蘭ズ	1768	1651.5	1743.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	3535	3563.75	3840	2337	いちご	364	369.75	384.5
2593	伊藤園	3251	3253.25	3438	3150	グリムス	2287	2292.25	2378.5
3198	SFP	2069	2070	2070	3660	アイスタイル	452	458	457.5
3676	デジハHD	930	977.5	973.5	3696	セレス	2238	2447.25	2497
3762	テクマト	2054	2071.5	2118	4151	協和キリン	2232	2248.75	2687.5
4180	Appier	1383	1414.75	1401.5	4218	ニチパン	1920	1988	1921.5
4384	ラクスル	1069	1096.75	1140	4432	ウイングアーク	3045	3537.5	3183.5
4502	武田薬	4191	4244.5	4212.5	4612	日ペHD	1011	1088.5	1033.5
4689	ラインヤフー	440	495	450	4792	山田コンサル	1731	1732.5	1957.5
4847	インテリW	1020	1022.75	1049	4886	あすか製薬HD	2115	2137.25	2272.5
4996	クミアイ化	706	765.5	748.5	5461	中部鋼鉄	2065	2075	2382.5
6047	Gunosy	589	604.75	728	6178	日本郵政	1401	1416.25	1441.5
6652	IDEC	2320	2344.25	2556.5	7202	いすゞ自	1861	1880.25	1938.5
7475	アルビス	2783	2826.75	2822.5	7554	幸楽苑	1062	1078.25	1158.5
7818	トランザク	1014	1178	1086.5	8410	セブン銀行	280	281.75	291.5
8698	マネックスG	777	789.25	884.5	9278	ブックオフGHD	1413	1423.5	1449
9517	イーレックス	701	753	733.5	9989	サンドラッグ	4092	4242.5	4099.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>